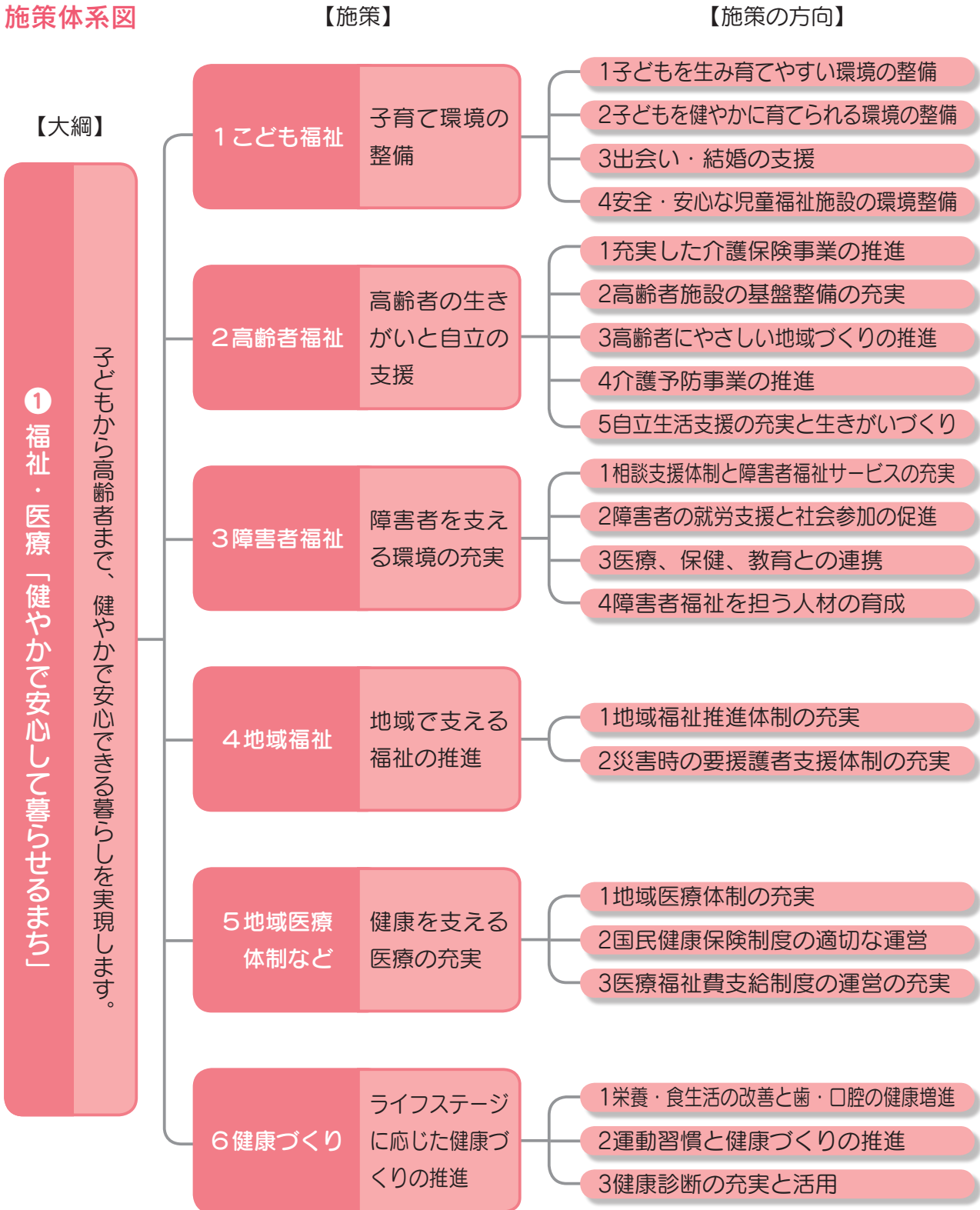


- ①－施策1 こども福祉
- ①－施策2 高齢者福祉
- ①－施策3 障害者福祉
- ①－施策4 地域福祉
- ①－施策5 地域医療体制など
- ①－施策6 健康づくり

大綱1 福祉・医療「健やかで安心して暮らせるまち」

施策体系図



1-施策1 子育て環境の整備（こども福祉）

施策の基本方針

次世代を担う子どもたちが、のびのびと育つことができるよう、保育環境の充実など子どもを生み育てやすい環境、育ちやすい環境を整えます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①こども福祉に対する評価

現状値

H23
3.0点



目標値

H28
3.4点

②こども福祉の重要度

H23
4.4点

※市の取り組み「こども福祉：安心して子どもを生み、育てられる環境が整っている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価(1～5点)の平均。

現 状

- 家族形態の変化や就労形態の多様化など、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、保護者の子育てへの不安や負担感が増大しています。
- 本市では、保育園に対するニーズを見極めながら、入所待機児童の解消を図るとともに、親子の交流の促進、*一時預かり事業、子育てに関する各種の相談事業などに取り組んでいます。
- 未婚化・晩婚化や少子化については、*ワーク・ライフ・バランスを図る難しさ、結婚に対する男女間の意識の差などが要因となっていると言われています。
- 保育園、児童館、池の川さくら荘などの児童福祉施設については、保護者のニーズが多様化していますが、各施設は老朽化しています。

関連計画等

- ・「日立市少子化対策計画新ひたち子どもプラン21」（H22～H26）
- ・「日立市における保育園のあり方について」（提言）
- ・「日立市における児童クラブのあり方について」（提言）

課 題

- 子育てへの不安や負担感を解消するための支援、子育てに伴う経済的負担の軽減、保育サービスを柱とする*ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援など、子育て家庭を支える多様な取り組みが必要です。
- 子どもの健やかな成長を見守る観点から、市民、地域、行政が連携を密にし、子育てに関する情報提供や相談体制の充実、さらには、児童虐待の未然防止に取り組むことが必要です。
- 結婚は、個人の意思によるものであることを踏まえ、市民ぐるみで出会いや結婚を希望する人を応援する取り組みが必要です。
- 子育て支援のニーズや各施設の役割を踏まえ、児童福祉施設全体の適正配置を進めるとともに、国の動向を見ながら、本市の特性に応じた保育園と幼稚園の機能の一体化を検討する必要があります。

【用語の説明】

- *一時預かり事業：保護者が仕事、就学、冠婚葬祭、病気、育児疲れ、リフレッシュなどの理由により、緊急又は一時的に保育ができないときに、児童を預かり保育する事業。
- *ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和。仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など、様々な活動を自分の希望するバランスで実現できる状態。

施策の方向と主な取り組み

1-1-1 子どもを生き育てやすい環境の整備

めざす姿

★出産や乳幼児の子育てに関する施策の実施により、安心して生き育てられる環境が整っています。

目標指標

対象年齢人口（0歳～5歳）千人当たりの児童福祉施設数

H23：5.3箇所

H28：6.0箇所

主な取り組み

①子育て準備の支援【こども福祉課】【健康づくり推進課】【国民健康保険課】

・子どもを生き育てるための知識の啓発や健診・相談体制などの充実を図ります。

②子育て支援の充実【こども福祉課】

・保育園の適正配置化の推進、子育て中の親子の交流の場の提供、乳幼児の一時預かりの実施など、子育て中の保護者を支援します。

③*周産期母子医療体制の確保【健康づくり推進課】

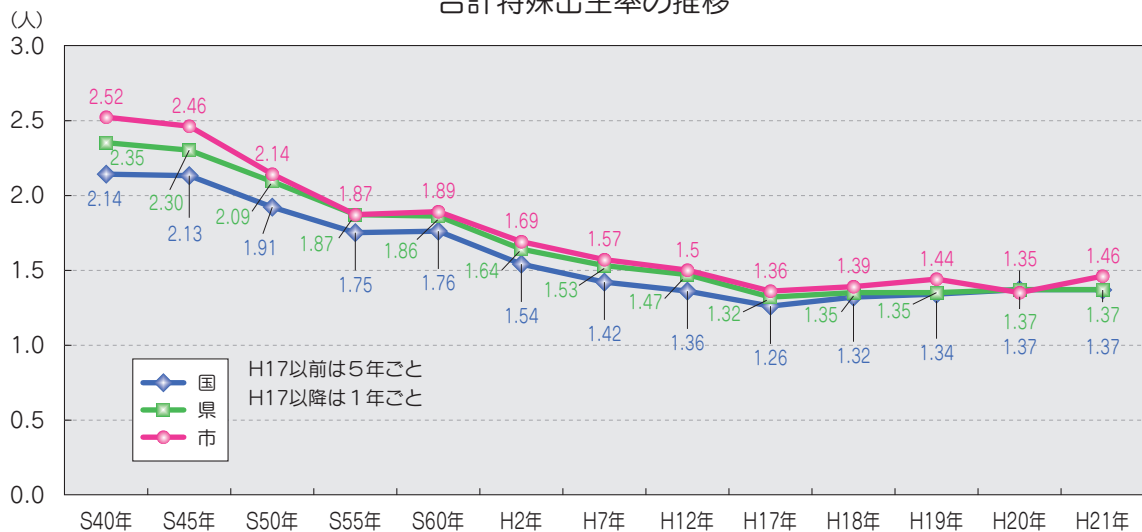
・産科や小児科の充実など、安心して子どもを生める環境づくりを進めます。

◎主な事業：妊婦健康診査、相談・健康教育、子育て情報の提供、保育事業、*一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、医療福祉費支給、産科医確保、不妊治療費助成、不育症治療費助成

※目標指標の児童福祉施設は合計47箇所、内訳は、保育園22、認可外保育施設8、児童館2、母子生活支援施設1、子育て支援拠点施設14（平成23年10月1日現在）。

※目標指標の対象年齢人口（0歳～5歳）は8,796人（平成23年10月1日現在）。

*合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査

【用語の説明】

*周産期母子医療：「周産期」とは、妊娠22週から生後満7日未満までの期間。母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生するおそれがあるため、特に総合的な医療体制が必要。

*合計特殊出生率：女性が一生の間に生む子どもの数の平均。

①-1-2 子どもを健やかに育てられる環境の整備

めざす姿	目標指標
<p>★行政、地域、各種団体等の連携が図られ、子育てに関する相談体制が充実し、子どもを健やかに育てられる環境が整っています。</p>	<p>対象年齢人口（0歳～5歳）千人当たりの子育て相談ができる箇所数</p> <p>H23：7.3箇所 ▶ H28：8.0箇所</p> <p>1歳6か月児健康診査受診率</p> <p>H23：91.3% ▶ H28：95%</p>
主な取り組み	
<p>①相談体制の充実【こども福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報提供や相談体制の充実により、地域の中での子育てを支援します。 	
<p>②健全育成のための支援【こども福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後の遊びや生活の場を提供するなど、子どもが健全に育つ環境づくりを進めます。 	
<p>③保健の充実【健康づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の健全な心身の発育・発達のため、疾病の早期発見や発達相談等の充実を図ります。 	
<p>◎主な事業：家庭児童相談室事業、児童虐待防止ネットワーク事業、子育て相談、地域子育て支援拠点事業、児童クラブ活動事業、児童館運営事業、乳幼児健康診査、訪問指導、予防接種、育児等健康支援事業</p>	

※目標指標の箇所は合計65箇所です。内訳は、児童館2、子育て広場22、おもちゃライブラリー 24、保健センター1、一時預かり15、ファミリーサポートセンター1（平成23年10月1日現在）。

※目標指標の対象年齢人口（0歳～5歳）は8,796人（平成23年10月1日現在）。

①-1-3 出会い・結婚の支援

めざす姿	目標指標
<p>★結婚、出産、子育てに関する若者のポジティブな価値観や市民の共助の意識が醸成されています。</p>	<p>出会い応援に関する担い手数</p> <p>H23：9団体 ▶ H28：14団体</p>
主な取り組み	
<p>①出会い応援【こども福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な担い手による出会い、結婚に関する情報提供及び意識啓発の充実を図ります。 	
<p>②少子化に対する意識啓発【こども福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが将来の人生設計について考える環境をつくれます。 	
<p>◎主な事業：出会い応援協議会の運営、少子化問題啓発事業</p>	

① - 1 - 4 安全・安心な児童福祉施設的环境整備

めざす姿

★安全で安心して利用できる保育園や児童館などの施設が効果的、効率的に整備されています。

目標指標

児童福祉施設の耐震化率

H23 : 50%

H28 : 100%

主な取り組み

①施設の耐震化【こども福祉課】

・子どもの安全な生活環境を確保するため、児童福祉施設の耐震化を進めます。

②効果的、効率的な施設配備の検討【こども福祉課】

・少子化等の動向や子育て支援ニーズを踏まえ、児童福祉施設の効果的、効率的な配置について検討を進めます。

◎主な事業：耐震診断事業、耐震改修事業

【コラム】 少子化対策や子育て支援策に取り組んでいます

全国的に少子化が進む中、本市においても未婚化・晩婚化・晩産化の進行や就労環境・家族形態の変化などの要因によって、他の地方都市と同様に少子化が進行しています。

少子化の進行は、今後、労働力人口の減少による経済成長への影響や社会保障負担の増大などの経済的影響が予想されます。

また、単身者や子どものいない世帯の増加による家族のかたちの変化や子どもの数の減少に伴って子どもの社会性が育まれにくくなるなどの子ども自身の健やかな成長への影響などの社会的影響も懸念されます。

本市においては、少子化対策、子育て支援策として、結婚前からの取組として出会い・結婚の支援をはじめ、子どもを産み育てやすい環境の整備、子どもを健やかに育てられる環境の整備などの子育て支援策に取り組んでいます。



幼児の交通安全教室



幼児のぴよぴよ教室

1-施策2 高齢者の生きがいと自立の支援（高齢者福祉）

施策の基本方針

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できるよう、社会参加の機会を充実させるとともに、介護予防への取り組み、介護サービスの充実を図ります。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①高齢者福祉に対する評価

現状値

H23
2.8点



目標値

H28
3.1点

②高齢者福祉の重要度

H23
4.5点

※市の取り組み「高齢者福祉：高齢者福祉サービスや介護サービス、年金など、老後の生活に十分な保障がある」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 本市の高齢化率は、平成22年の国勢調査時点で25.3%と、県内の市の平均を上回っており、今後も更に高齢化が進むことが予想されます。
- 要介護及び要支援の認定者は、平成12年度末に比べ2倍以上に増えています。（平成12年度末:2,879人、平成22年度末:6,478人）
- 老老介護や認知症高齢者の増加、家族の介護力の低下、虐待の発生などが見られるとともに、日常生活や災害時に支援を必要とする高齢者が増えています。
- 一方で、地域の中で元気に活躍する高齢者も増えています。

課 題

- 利用者の状態やニーズに対応した介護（介護予防）サービスの充実を図ることが必要です。
- 入所待ちの状況を踏まえた介護サービス施設の基盤整備が必要です。
- 地域全体で高齢者を見守り、支える地域包括ケア体制の充実を図るとともに、虐待防止対策や認知症対策の取り組みが必要です。
- 住み慣れた家庭や地域で安心して生活ができるよう、ひとり暮らし高齢者や介護家族に対する支援サービス等の充実を図ることが必要です。
- 高齢者によるボランティア活動の支援や、高齢者が長年培ってきた技能・知識・経験をいかすための取り組みが必要です。

関連計画等

・「日立市高齢者保健福祉計画2012」（H24～H26）

施策の方向と主な取り組み

①-2-1 充実した介護保険事業の推進

めざす姿	目標指標
★住み慣れた地域で、利用者の状態やニーズに応じた、質の高い介護サービスが展開されています。	地域密着型サービス利用者数 H23 : 364人 ▶ H28 : 476人
主な取り組み	
①介護保険事業の円滑な運営【介護保険課】 ・利用者の状態やニーズに応じた介護サービスが提供できるよう、介護保険事業を円滑に運営します。	
②*地域密着型サービスの充実【介護保険課】【高齢福祉課】 ・身近な地域の中で介護が受けられるよう、*地域密着型サービスを充実します。	
③介護サービスの質的向上【介護保険課】 ・利用に関する相談・支援機能の強化や介護サービス事業者への指導、監督等を行うことにより、介護サービスの質的向上を図ります。	
◎主な事業：高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）の改定、介護保険低所得者利用負担対策事業、地域密着型サービス運営委員会、地域密着型サービス事業所等の指定・指導監督、介護相談員派遣事業、介護サービス事業者懇談会、介護給付費適正化事業	

①-2-2 高齢者施設の基盤整備の充実

めざす姿	目標指標
★入所施設の待機者の解消に向けて、介護サービスの基盤整備が進み、地域の身近なところでの介護サービス施設が充実しています。	特別養護老人ホームの待機者数 H23 : 400人 ▶ H28 : 300人
主な取り組み	
①介護サービス施設の基盤整備【高齢福祉課】 ・利用者のニーズに応じた介護サービス施設の基盤整備を図ります。	
◎主な事業：老人福祉施設等の民間施設整備に対する補助、地域密着型サービス施設等の民間施設整備補助事業	

【用語の説明】

* 地域密着型サービス：市区町村が事業者の指定・監督をする介護サービス。「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」などがある。

① - 2 - 3 高齢者にやさしい地域づくりの推進

めざす姿	目標指標
<p>★高齢者が住み慣れた地域の中で自立した生活を営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者への包括的な支援（地域包括ケア）が行われています。</p>	<p>地域包括支援センター設置数</p> <p>H23：4施設 ▶ H28：7施設</p>
主な取り組み	
<p>①地域包括ケア体制の推進【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師や主任介護支援専門員などの専門職員を配置し、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活できるよう各種相談・支援を行います。 	
<p>②高齢者の権利擁護の推進【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立市高齢者権利擁護推進協議会を活用し、認知症高齢者への支援や高齢者虐待への様々な対応を行います。 	
<p>③高齢者に配慮したまちづくり【高齢福祉課】【都市政策課】【政策調査課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みやすい住宅環境の検討や公共交通の確保、見守り支援など、高齢者に配慮したまちづくりを促進します。 	
<p>◎主な事業：地域包括ケア体制の構築、包括的支援事業、在宅介護支援センターとの連携、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊SOSネットワークの活用、市民後見人の育成、ボランティア活動の促進と人材育成</p>	

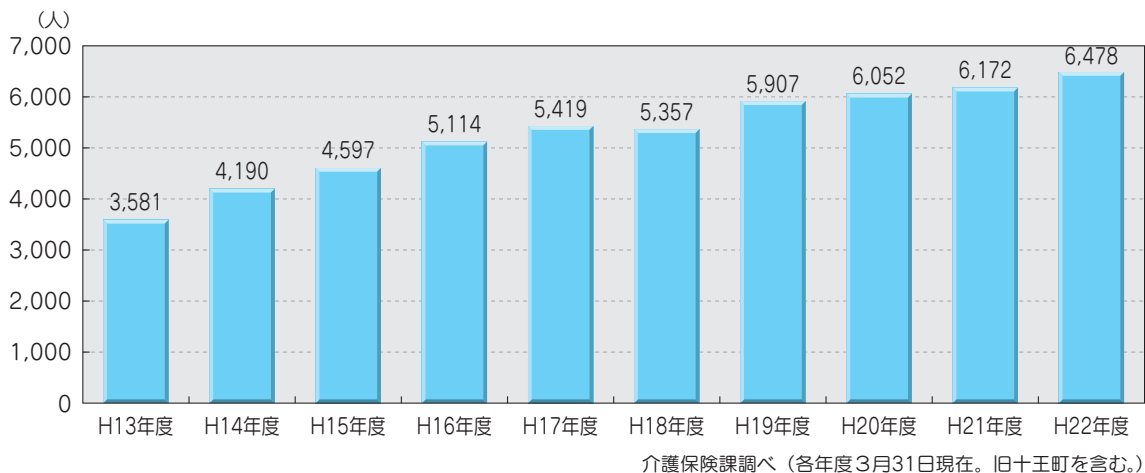
① - 2 - 4 介護予防事業の推進

めざす姿	目標指標
<p>★生活機能が低下している高齢者を把握し、効果的な介護予防事業などを実施することにより、要介護状態になる高齢者の割合が少なくなっています。</p>	<p>ふれあいサロン参加者数</p> <p>H23：3,400人 ▶ H28：3,600人</p>
主な取り組み	
<p>①介護予防事業【高齢福祉課】【健康づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援又は要介護状態になるおそれのある高齢者を把握し、介護予防につなげます。 	
<p>◎主な事業：二次予防事業対象者把握事業、訪問型介護予防事業、介護予防普及啓発事業</p>	

① - 2 - 5 自立生活支援の充実と生きがいづくり

めざす姿	目標指標
<p>★自立した生活のための支援や、経験と知識をいかした就業の場の確保により、住み慣れた地域や家庭の中で、高齢者が安心して生き生きと生活しています。</p>	<p>シルバー人材センター会員数</p> <p>H23 : 1,224人 ▶ H28 : 1,400人</p>
主な取り組み	
<p>①生活支援サービス及び家族介護支援サービスの充実【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしなど、生活の支援を必要とする高齢者に対するサービスの充実を図ります。 ・要介護状態の高齢者を介護する家族を支援するサービスの充実を図ります。 	
<p>②生きがいづくり事業【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の経験や知識をいかした活動の場の提供を進めるとともに、高齢者のニーズに応じた新たな社会参加の機会づくりを検討します。 	
<p>◎主な事業：緊急通報システム事業、家族介護用品購入費助成事業、老人クラブ活動助成事業、シルバー人材センター運営補助事業</p>	

要介護認定者数の推移



【コラム】 高齢化の進行

本市は、全国よりも早いペースで高齢化が進み、4人に1人が高齢者という状況にあります。高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、各種の介護サービスを切れ目なく提供できる体制を整えることが必要です。

ひとり暮らし高齢者が増え続けている中、高齢者の方が高齢者の方を介護する「老老介護」、認知症の方が認知症の方を介護する「認認介護」も増えています。今後は、これまで以上に地域コミュニティや民生委員、介護サービス事業者等と連携を図り、適切な支援を行うことが求められています。

1-施策3 障害者を支える環境の充実（障害者福祉）

施策の基本方針

障害者が、地域で安心して生活できるよう、障害者を支えるサービスの充実や、社会参加機会の充実を図ります。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①障害者福祉に対する評価

現状値

H23
3.1点



目標値

H28
3.4点

②障害者福祉の重要度

H23
4.1点

※市の取り組み「障害者福祉：障害者（児）のための福祉サービスや就学・就業支援が充実している」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会づくりが求められており、国においては、障害者自立支援法の見直しを含め、障害者福祉制度の改革が検討されています。
- 本市では、障害者の数が緩やかな増加傾向にあり、障害者自身と介護者の高齢化が相まって、対応が困難な事例が増えています。
- 障害者が自立した日常生活や社会生活を営めるよう、的確な情報提供、就労に向けた就業相談、生活相談などの支援体制の充実や社会参加支援の取り組みを進めています。
- 障害者のニーズに応えられるよう障害者福祉施設の機能強化を図っていますが、一方で、施設の老朽化の問題などが生じています。

課 題

- 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、きめ細かな情報提供をし、関係機関と連携するなど、誰でも気軽に相談できる体制の強化が必要です。
- 障害の程度にかかわらず、自立と日常生活の安定を図るため、民間活力の活用を含め、容易に必要なサービスを受けられる基盤整備や、既存施設の機能強化、運営の安定化に向けた取り組みが必要です。
- 障害者が生きがいを持って生活できるよう、雇用促進や一人一人に適した就労に向けての職業訓練体制・就業相談体制の充実を図るとともに、スポーツ・レクリエーション活動や文化活動を促進する取り組みが必要です。
- 障害者やその家族が地域で安定した生活を送れるよう、障害者福祉を担う人材の育成が必要です。

関連計画等

- ・「日立市障害福祉計画（第3期）」（H24～H26）
- ・「元気ひたち障害者プラン（第3次日立市障害者施策長期行動計画）」（H16～H25）

施策の方向と主な取り組み

① - 3 - 1 相談支援体制と障害者福祉サービスの充実

めざす姿

★相談支援体制、障害者福祉サービスが充実し、必要とするサービスを受けられます。

目標指標

居宅介護利用者数

H23：126人 ▶ H28：183人

共同生活援助・共同生活介護利用者数

H23：99人 ▶ H28：185人

主な取り組み

①障害者福祉サービスの充実【障害福祉課】

・障害者福祉サービスの質と量を確保するため、サービス提供体制の充実に努めます。

②相談支援体制の充実【障害福祉課】【教育研究所】

・障害者が必要かつ適切なサービスを受けられるよう、相談支援体制を充実します。

③*地域生活支援事業の充実【障害福祉課】

・利用者のニーズに応えるため、各種の福祉サービスを補完し、総合的に支援することを目的とした*地域生活支援事業の充実に努めます。

④障害者福祉施設の整備【障害福祉課】

・市の障害者福祉施設について、そのあり方を検討し、効率的で、より効果的なサービス提供に必要な整備と改善を進めます。

◎主な事業：自立支援給付事業、障害者福祉計画策定事業、自立支援協議会の機能強化、地域活動支援センター運営事業、障害者ガイドブック作成、こども発達相談センター事業、*地域生活支援事業、障害者福祉施設のあり方検討

障害者手帳の交付状況

(単位：件)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
身体障害者手帳	4,333	4,441	4,365	4,604	5,097	5,118	5,278	5,342	5,298	5,364	5,474
療育手帳	836	890	884	912	1,013	1,032	1,073	1,214	1,248	1,264	1,286
精神障害者保健福祉手帳	164	159	226	261	342	400	419	401	424	481	631
計	5,333	5,490	5,475	5,777	6,452	6,550	6,770	6,957	6,970	7,109	7,391

障害福祉課調べ（各年度4月1日現在）

【用語の説明】

*地域生活支援事業：障害者の地域での日常生活や社会生活を支え、ニーズに応じたサービスを提供する日立市独自の事業。

1-3-2 障害者の就労支援と社会参加の促進

めざす姿	目標指標
★障害者の自立を支援する施策が充実し、障害者の就労や社会参加が進んでいます。	就労支援施設からの就職者数 (H23からの延べ人数) H23 : 3人 ▶ H28 : 21人
主な取り組み	
①就労支援の充実【障害福祉課】 ・就労を希望する障害者に対し、就労に必要な知識を提供するとともに、能力を向上させるための職業訓練体制や就業相談体制の充実を図ります。	
②社会参加の促進【障害福祉課】 ・スポーツ・レクリエーション活動や文化活動などを充実させ、障害者の社会参加を促進します。	
◎主な事業：自立支援協議会の機能強化、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携強化、障害者団体への支援、ふれあい運動会	

1-3-3 医療、保健、教育との連携

めざす姿	目標指標
★福祉、保健、医療、教育の関係機関の連携が図られ、障害の内容に応じた適切なサービスが提供されています。	障害児児童クラブ登録者数 H23 : 14人 ▶ H28 : 40人
主な取り組み	
①障害の早期発見、早期療育【健康づくり推進課】【教育研究所】 ・乳幼児健診において障害を早期に発見し、早期の療育につなげるなど、適切に対応します。	
②障害者医療の充実【障害福祉課】 ・歯科医療など、障害者の医療体制の充実を図ります。	
◎主な事業：乳幼児健診及び健診事後教室、こども発達相談センター事業、心身障害者歯科診療所の運営	

1-3-4 障害者福祉を担う人材の育成

めざす姿	目標指標
★ボランティアなどの人材育成の結果、障害者福祉に携わる市民が増え、人材のネットワークがつけられています。	手話奉仕員養成講習会（入門課程） 修了者数 (H23からの延べ人数) H23 : 15人 ▶ H28 : 120人
主な取り組み	
①障害者福祉を担う人材育成とネットワーク化【障害福祉課】 ・障害者福祉に意欲を持つ人が福祉活動に参加できるように、人材を育成します。	

【コラム】 障害者自立支援

障害者福祉を取り巻く近年の状況は、障害者自立支援法の改正をはじめとして、障害者福祉サービスの充実に向けた制度改革などが進められています。

このような中、障害者自らも自立に向けた活動を行っています。滑川福祉作業所のパン工房では、スタッフの指導を受けながら障害者の皆さんがパン作りをしています。ここで真心を込めてつくられたパンは、市役所、保健センター、吉田正音楽記念館で販売されています。

このパンを買って食べていただくことも、障害者の自立支援の一つです。皆さんも、こんな“おいしい支援”を試してみたいはいかがでしょうか。



滑川福祉作業所のパン工房

1-施策4 地域で支える福祉の推進（地域福祉）

施策の基本方針

誰もが、安心して暮らすことができるようにするため、支援を要する人への対応の充実を図るなど、地域の中で支え合うまちを構築します。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①地域福祉に対する評価

現状値

H23
3.1点



目標値

H28
3.4点

②地域福祉の重要度

H23
4.4点

※市の取り組み「地域福祉：支援が必要な高齢者の見守り活動など、地域での支え合いがしっかりしている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 多くの市民の参加を得て地域福祉推進体制が確保され、地域福祉を支える力が充実してきています。
- 一部地域では、民生委員・児童委員の欠員が生じるなど、地域で活動する人材の確保が困難な状況となっている面も見られます。
- 地域の中で、支援を必要とする人の見守り体制づくりが進んでいます。

課 題

- 福祉への理解と意識の向上を図るとともに、地域の課題解決に向けて、地域全体で支え合う「共助」によるまちづくりが必要です。
- 地域福祉を推進するための人材確保とネットワークづくりが必要です。
- 地域、関係団体、行政のそれぞれの役割を明確にした地域福祉の推進が必要です。
- 行政と地域が連携して、災害時に支援を必要とする方の把握と支援体制の充実に取り組む必要があります。

関連計画等

・「日立市地域福祉計画ひたちあったかプラン（第2期）」
（H21～H25）

施策の方向と主な取り組み

① - 4- 1 地域福祉推進体制の充実

めざす姿	目標指標
<p>★総合的な地域福祉のためのネットワーク整備や人材の育成等により、高齢者、障害者、子どもなどを見守る体制の充実と担い手の育成が進んでいます。</p>	<p>あんしん・安全ネットワーク (見守りチーム) 数</p> <p>H23: 2,337チーム ▶ H28: 3,000チーム</p>
主な取り組み	
<p>①あんしん・安全ネットワーク(見守りチーム)の充実【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で、見守りの必要な市民の生活を支援するため、見守りチームの活動の充実を図ります。 	
<p>②地域福祉を担う人材育成【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成講座の実施など、地域福祉を担う人材育成を進めます。 	
<p>◎主な事業：地域福祉推進事業(地域福祉活動推進事業、地域福祉推進員啓発育成事業、地区活動マンパワーアップ事業、福祉教育推進事業)</p>	

① - 4- 2 災害時の要援護者支援体制の充実

めざす姿	目標指標
<p>★自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、ボランティア等の連携のもと、地域住民の協力を得て、</p> <p>*災害時要援護者の支援体制がつくられています。</p>	<p>*災害時要援護者の名簿登載率</p> <p>H23: 49.8% ▶ H28: 60%</p>
主な取り組み	
<p>①災害時の支援体制充実【社会福祉課】【生活安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に援護を必要とする方を把握し、関係団体等と地域住民の協力により災害時の支援体制を確立します。 	
<p>◎主な事業：災害時等要援護者台帳整備事業</p>	

【コラム】 支え合い

地域福祉の考え方は、住民相互の支え合いの活動が原点といわれています。地域福祉の推進には、行政と住民による「協働」が欠かせないものとなっています。

少子高齢化など社会状況の変化により、増加するひとり暮らし高齢者への支援や児童虐待といった新たな課題への対応が地域社会にも求められています。

そのためにも、地域社会の支え合い活動をより一層活発化させ、地域福祉が充実するよう地域と行政が一体となり取り組んでいく必要があります。

【用語の説明】

* 災害時要援護者：災害から身を守るための防災行動をとる際に、支援を必要とする要介護者、心身障害者、妊産婦など。

1-施策5 健康を支える医療の充実（地域医療体制など）

施策の基本方針

市民の健康を守るため、*周産期母子医療をはじめ救急医療などの地域医療体制の充実を図ります。

成果指標（市民ニーズ調査から）

① 社会保障に対する評価

現状値

H23
3.0点



目標値

H28
3.3点

② 社会保障の重要度

H23
4.2点

※市の取り組み「国保、年金、保険：妊産婦、小児や一人親などの医療費助成制度、生活困窮者の支援制度が整っている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 高齢化の進行などを背景として、医療に対する需要がますます増大することが予想されます。
- 医療福祉制度は、0歳から小学校3学年までの小児、母子・父子家庭、障害者、妊産婦を対象とし、医療費の一部を助成しています。
- 出産をすることができる医療機関が少なく、異常分娩に対応できる体制が整備されていない状況です。

課 題

- 国民健康保険において、増加していく保険給付の伸びを抑制するとともに、財源確保による安定した制度運営が必要です。
- 国民健康保険制度に関する情報提供や意識啓発を進め、加入者の疾病予防や健康増進を図ることにより、医療費の適正化を図ることが必要です。
- 医療を受ける機会が多い小児や障害者などの負担の軽減が図られるよう、医療費の一部を助成する制度を維持継続していくことが必要です。
- 安心して医療を受けられる環境を整えるため、産科や小児科の医師確保や救急医療体制の整備を進めることが必要です。



日立総合病院の医療手術支援ロボット

【用語の説明】

* 周産期母子医療：「周産期」とは、妊娠22週から生後満7日未満までの期間。母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生するおそれがあるため特に総合的な医療体制が必要。

施策の方向と主な取り組み

① - 5 - 1 地域医療体制の充実

めざす姿	目標指標
★*周産期母子医療体制や救命救急体制などが整備され、市民の健康を守る医療体制が整っています。	かかりつけ医を持つ人の割合 H23 : 69.3% ▶ H28 : 90.0%
主な取り組み	
①*周産期母子医療体制の充実【健康づくり推進課】 ・産科や小児科の充実など、安心して子どもを産み育てる環境を整備します。	
②救急医療の充実【健康づくり推進課】 ・市民がいつでも必要な医療を受けられるよう、かかりつけ医制度の普及促進とともに、より高度な救急医療の充実を図ります。	
◎主な事業：産科医確保、休日緊急診療事業	

① - 5 - 2 国民健康保険制度の適切な運営

めざす姿	目標指標
★必要な財源の確保と医療の適正な受診により、国民健康保険制度が適切に運営されています。	国民健康保険料収納率 H23 : 90% ▶ H28 : 91%
主な取り組み	
①収納率の向上【国民健康保険課】 ・国民健康保険に関する知識の普及、啓発を進め、収納率の向上を図ります。	
②医療費の適正化【国民健康保険課】 ・適正な受診による医療費の適正化を図ります。	
◎主な事業：収納率向上事業、医療費適正化事業	

① - 5 - 3 医療福祉費支給制度の運営の充実

めざす姿	目標指標
★医療費の一部助成により、小児や重度心身障害者などの受診機会の確保、健康保持増進と経済的負担の軽減が図られています。	——
主な取り組み	
①医療費の一部助成【国民健康保険課】 ・小児や重度心身障害者などの医療に係る経済的負担を軽減することで、受診の機会を確保し、健康保持増進を図ります。	
◎主な事業：医療福祉費支給事業	

1-施策6 ライフステージに応じた健康づくりの推進（健康づくり）

施策の基本方針

誰もが、一生をとおして健やかで生き生きと暮らせるように、各年代にあった健康づくり、栄養改善、歯科保健の推進などに取り組みます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①健康づくりに対する評価

現状値

H23
3.3点



目標値

H28
3.5点

②健康づくりの重要度

※市の取り組み「健康づくり：健康診断、食生活の改善指導、医療サービスの提供体制など、健康にくらすための仕組みが整っている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

H23
4.2点

現 状

- 食生活の欧米化をはじめとする生活スタイルの変化のほか、栄養の偏りや運動不足、ストレス過多等が生活習慣病とその予備群の増加を生み、医療費の増加や介護負担の増大など、社会的な負担増が予想されます。
- 市民の健康状態については、男女ともに急性心筋梗塞、脳血管疾患の死亡率が高くなっています（平成23年茨城県市町村別健康指標）。
- 運動不足を感じている人やストレスを感じている人が多く、男性は少し太り気味であるほか、4人に1人が健康診断を受けておらず、朝食を食べない人が増加しているなどの傾向があります（平成23年度日立市健康の実態と意識に関するアンケート調査）。

課 題

- 生活習慣病を予防するためには、栄養・食生活の改善、*6424運動や*8020運動によるむし歯・歯周病の予防などに一人一人が積極的に取り組むことが必要です。
- 地域や学校、企業、行政などが一体となり、運動習慣づくりや喫煙・飲酒対策など、生涯を通じた健康づくりを推進することが必要です。
- 生活習慣を改善したり、疾病の危険性を早期に発見するためには、健康診査や各種がん検診などの充実を図り、その結果を活用することが必要です。

【用語の説明】

* 6424運動：64歳で自分の歯を24本以上保とうという趣旨の運動。茨城県下で取り組まれている。

* 8020運動：80歳になっても自分の歯を20本以上保とうという趣旨の運動。全国的に推進されている。

施策の方向と主な取り組み

① - 6 - 1 栄養・食生活の改善と歯・口腔の健康増進

めざす姿

★健康の基礎である栄養・食生活が改善されるとともに、歯と口腔の保健対策が充実し、生活習慣病の予防が進んでいます。

目標指標

毎日朝食を食べている人の割合

H23 : 76.6% ▶ H28 : 85.0%

3歳児健康診査でむし歯のない幼児の割合

H23 : 77.4% ▶ H28 : 80.0%

主な取り組み

①栄養・食生活改善事業【健康づくり推進課】

・乳幼児期から学童期に望ましい食習慣を身に付け、生涯にわたり栄養バランス等に配慮した食生活を送ることで、生活習慣病を予防します。

②歯科保健事業【健康づくり推進課】

・生涯を通じて歯と口腔の健康を保てるよう、「*6424運動」や「*8020運動」などによるむし歯・歯周病予防の推進とともに、かかりつけ歯科医制度の普及促進を図ります。

◎主な事業：栄養改善事業、食育推進事業、歯科保健対策事業、歯周疾患検診事業

① - 6 - 2 運動習慣と健康づくりの推進

めざす姿

★生涯にわたって運動に親しむ習慣づくりが進み、心とからだの健康増進が図られています。

目標指標

運動習慣を持つ人の割合

H23 : 57.2% ▶ H28 : 60.0%

主な取り組み

①運動習慣づくり【健康づくり推進課】【スポーツ振興課】

・健康づくり推進員の養成及び組織化、*シルバーリハビリ体操やウォーキングの推進など体力・筋力アップの取り組みにより、健康づくりを推進します。

②健康増進事業【健康づくり推進課】

・健康増進に対する意識啓発や相談、指導の取り組みを進めます。

③心の健康づくり【健康づくり推進課】

・心の健康を保持するための知識の普及や相談に取り組みます。

④喫煙・飲酒対策の推進【健康づくり推進課】

・喫煙・飲酒の体への影響に関する知識の普及や未成年者の喫煙、飲酒、受動喫煙の防止などに取り組みます。

⑤健康相談体制の充実【健康づくり推進課】

・市民がいつでも安心して相談できるように、健康に関する相談体制の充実を図ります。

◎主な事業：*ヘルスロード活用事業、健康相談事業、健康教育事業、健康診査事業、適切な飲酒と禁煙推進事業、未成年者の喫煙対策の推進、24時間電話健康相談事業

【用語の説明】

*シルバーリハビリ体操：茨城県が推奨している関節の運動範囲を維持拡大するとともに筋肉を伸ばすことを主眼とする介護予防体操。

*ヘルスロード：健康づくりを目的としたウォーキングの推進を図るために整備された道路。

1-6-3 健康診断の充実と活用

めざす姿	目標指標
<p>★定期的に健康診断を受けることにより、結果が健康管理にいかされ、生活習慣病などの予防が進んでいます。</p>	<p>定期的に健康診断を受けている人の割合 H23 : 74.1% ▶ H28 : 85.0%</p> <p>各種がん検診受診者の総数 H23 : 33,647人 ▶ H28 : 42,000人</p>
主な取り組み	
<p>①健康診断の充実【健康づくり推進課】 ・自分の健康状態を把握し病気の予防に役立てられるように、健康診断の充実を図ります。</p>	
<p>②保健指導の充実【健康づくり推進課】 ・健康に関するデータを活用し、関係機関と連携した保健指導を推進します。</p>	
<p>◎主な事業：健康診査事業、がん検診、保健指導事業</p>	

健康診査等の実施状況

(単位：人)

区 分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
健康診査	老人保健事業関係	19,222	18,258	9,760	10,568	10,971
	幼児関係	4,175	4,120	3,976	3,870	3,632
結核健康診断（肺がん検診）		7,734	7,672	6,505	6,580	6,441
骨粗しょう症検診		1,523	1,665	832	1,346	954
胃がん検診		5,760	5,739	5,635	5,703	5,421
子宮がん検診		3,773	4,299	4,290	5,496	5,549
胸部CT検診		3,527	3,419	3,335	3,273	2,913
肝炎ウイルス検診		1,391	174	80	107	53
乳がん検診		3,763	4,416	4,497	6,288	6,810
大腸がん検診		5,735	5,918	5,873	6,089	5,811

健康づくり推進課調べ（各年度3月31日現在）